

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	約4年11カ月間（2013年11月22日～2018年10月19日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ．アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）」といいます。）の受益証券 ロ．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし	イ．アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）」といいます。）の受益証券 ロ．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
当ファンドの運用方法	為替ヘッジあり	①グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）の受益証券を通じて、主として、持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。 ※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。 ※2 DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。 ②当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資割合を通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ③グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行なわない場合があります。
	為替ヘッジなし	①グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）の受益証券を通じて、主として、持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業（※1同上）の株式等（※2同上）に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資割合を通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ③グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
マザーファンドの運用方法	わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位（A－2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

ダイワ・インフラビジネス・ファンド
ーインフラ革命ー
（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

運用報告書（全体版）
第7期
（決算日 2017年4月21日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）」は、このたび、第7期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5640>
<5641>

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIコクサイ指数 (円ヘッジ・円ベース)		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 率 受 益 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期末(2015年 4 月21日)	10,870	100	2.7	11,631	13.1	0.1	99.1	9,704
4期末(2015年10月21日)	9,640	0	△11.3	10,919	△ 6.1	0.1	98.2	7,282
5期末(2016年 4 月21日)	9,271	0	△ 3.8	11,051	1.2	－	99.0	5,899
6期末(2016年10月21日)	9,804	0	5.7	11,272	2.0	0.0	97.8	4,709
7期末(2017年 4 月21日)	10,106	100	4.1	12,226	8.5	0.0	98.0	4,373

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

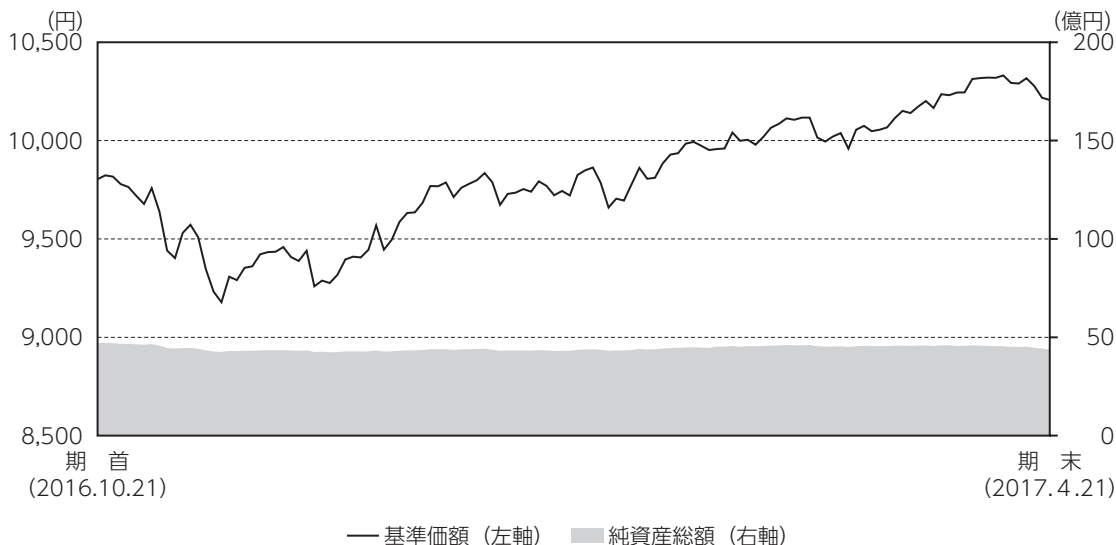
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：9,804円

期 末：10,106円（分配金100円）

騰落率：4.1%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資した結果、基準価額は上昇しました。海外インフラ株式市況は、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の政策が米国景気の拡大やインフレの加速をもたらすとの観測から米国金利が上昇した局面で下落したため、海外先進国株式市況よりも上昇幅は小さくなりました。

また外貨建資産への投資にあたっては、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される一部の通貨を除き、為替ヘッジを行ない為替変動リスクの低減をめざしたため、為替相場の変動の基準価額への影響は軽微でした。

※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。

※2 DR（預託証券）、リートおよびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）（※3）を含みます。

※3 MLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コクサイ 指数 (円ヘッジ・円ベース)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2016年10月21日	円 9,804	% ー	11,272	% ー	% 0.0	% 97.8
10月末	9,678	△1.3	11,188	△0.7	0.0	98.5
11月末	9,388	△4.2	11,426	1.4	0.0	97.7
12月末	9,760	△0.4	11,740	4.2	ー	99.0
2017年 1 月末	9,660	△1.5	11,865	5.3	0.0	97.6
2 月末	10,018	2.2	12,224	8.5	0.0	98.0
3 月末	10,166	3.7	12,325	9.3	ー	98.5
(期末) 2017年 4 月21日	10,206	4.1	12,226	8.5	0.0	98.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.10.22～2017.4.21)

■海外先進国株式市況

海外先進国株式市況は上昇しました。

海外先進国株式市況は、期首から2016年11月末にかけて、米国の大統領選挙を控えた不透明感から一時下落する場面もありましたが、トランプ氏が勝利すると、減税やインフラ（社会基盤）投資政策により米国景気が再加速するとの期待感から米国市場を中心に上昇したため、期を通してみるとほぼ横ばいとなりました。2017年2月末にかけては、米国のトランプ政権の政策への期待や、実際に石油パイプラインの建設を前進させる大統領令や金融規制を抜本的に見直す大統領令に署名したことが好感され、上昇しました。期末にかけては、欧州の政治リスクが懸念される場面はあったもののほぼ横ばい推移となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」（以下、「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）」といいます。）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行わない方針です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2016.10.22～2017.4.21)

■当ファンド

当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）およびダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当期の運用にあたっては、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資比率は、高位を維持しました。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

業種別では石油・ガス パイプライン、有料道路、送配電、通信を中心としたポートフォリオ構成としました。バリュエーション（企業価値評価）が割高となった銘柄や企業業績に改善の兆しが見られない銘柄を売却し、空港や通信の組入比率を引き下げた一方、欧州の経済成長を背景として交通量の増加が見込まれる有料道路の組入比率を引き上げました。

外貨建資産への投資にあたっては、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される一部の通貨を除き、為替ヘッジを行ない為替変動リスクの低減をめざしました。

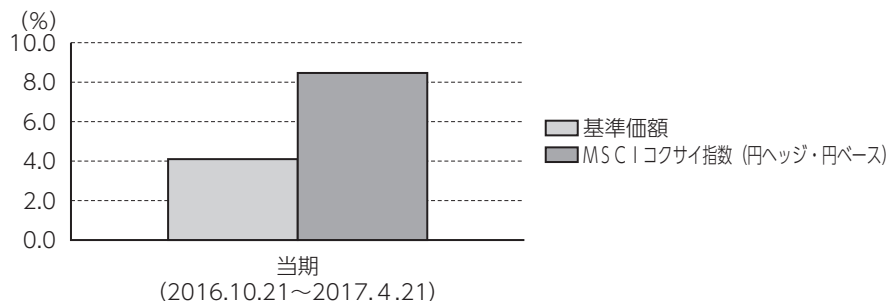
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して業種別では石油・ガス パイプラインの組入比率が高いという特徴があります。参考指数は先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は100円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年10月22日 ～2017年4月21日	
当期分配金（税込み）（円）		100
対基準価額比率（％）		0.98
当期の収益（円）		—
当期の収益以外（円）		100
翌期繰越分配対象額（円）		754

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	88.56
(d) 分配準備積立金	765.95
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	854.51
(f) 分配金	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	754.51

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態で、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行なわない方針です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行なう方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2016.10.22~2017.4.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	59円	0.606%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,812円です。
（投 信 会 社）	(18)	(0.188)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(40)	(0.404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	60	0.610	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注 3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 4) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2016年10月22日から2017年4月21日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	91,034.471	100,000	570,815.86	620,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年10月22日から2017年4月21日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	214,755	43,091	20.1	—	—	—
コール・ローン	7,226,410	—	—	—	—	—
現先取引 (その他有価証券)	107,999	—	—	106,999	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビ－
ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への
支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への
支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券で
す。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファン
ドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	3,788,890.432	4,287,887	98.0

(注1) 比率欄内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	988	988 1,007

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年4月21日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
投資信託受益証券	4,287,887 95.3
ダイワ・マネー・マザーファンド	1,007 0.0
コール・ローン等、その他	211,709 4.7
投資信託財産総額	4,500,604 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年4月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,500,604,079円
コール・ローン等	161,709,520
投資信託受益証券(評価額)	4,287,887,301
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	1,007,258
未収入金	50,000,000
(B) 負債	127,129,807
未払収益分配金	43,274,171
未払解約金	56,746,382
未払信託報酬	26,929,660
その他未払費用	179,594
(C) 純資産総額(A－B)	4,373,474,272
元本	4,327,417,108
次期繰越損益金	46,057,164
(D) 受益権総口数	4,327,417,108口
1万口当り基準価額(C／D)	10,106円

*期首における元本額は4,803,989,399円、当期中における追加設定元本額は344,656,316円、同解約元本額は821,228,607円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,106円です。

■損益の状況

当期 自2016年10月22日 至2017年4月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 21,231円
受取利息	1,973
支払利息	△ 23,204
(B) 有価証券売買損益	196,871,880
売買益	220,099,684
売買損	△ 23,227,804
(C) 信託報酬等	△ 27,109,254
(D) 当期損益金(A + B + C)	169,741,395
(E) 前期繰越損益金	△ 90,658,100
(F) 追加信託差損益金	10,248,040
(配当等相当額)	(38,323,986)
(売買損益相当額)	(△ 28,075,946)
(G) 合計(D + E + F)	89,331,335
(H) 収益分配金	△ 43,274,171
次期繰越損益金(G + H)	46,057,164
追加信託差損益金	10,248,040
(配当等相当額)	(38,323,986)
(売買損益相当額)	(△ 28,075,946)
分配準備積立金	288,187,177
繰越損益金	△252,378,053

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	38,323,986
(d) 分配準備積立金	331,461,348
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	369,785,334
(f) 分配金	43,274,171
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	326,511,163
(h) 受益権総口数	4,327,417,108口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	100円

- ＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、4月21日現在の基準価額（1万口当り10,106円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIコクサイ指数 (円換算)		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 率 受 益 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期末(2015年 4 月21日)	11,478	500	9.5	13,006	21.5	0.1	98.9	25,573
4期末(2015年10月21日)	10,329	0	△10.0	12,340	△ 5.1	0.1	98.9	18,250
5期末(2016年 4 月21日)	9,206	0	△10.9	11,429	△ 7.4	－	99.2	13,418
6期末(2016年10月21日)	9,173	0	△ 0.4	10,863	△ 4.9	0.0	99.3	10,314
7期末(2017年 4 月21日)	10,012	0	9.1	12,425	14.4	0.0	97.7	10,550

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIコクサイ指数（円換算）は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数（米ドルベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

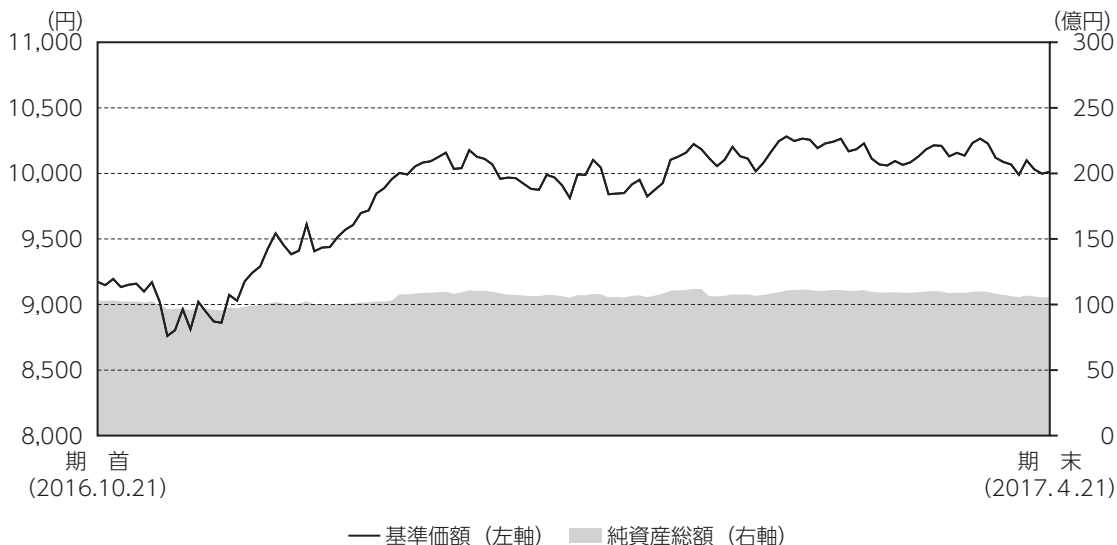
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首： 9,173円

期 末：10,012円

騰落率：9.1%

■基準価額の主な変動要因

海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資した結果、基準価額は上昇しました。海外インフラ株式市況は、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の政策が米国景気の拡大やインフレの加速をもたらすとの観測から米国金利が上昇した局面で下落したため、海外先進国株式市況よりも上昇幅は小さくなりました。為替相場は円安になったことから基準価額の上昇要因となりました。

※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。

※2 DR（預託証券）、リートおよびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）（※3）を含みます。

※3 MLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コ フ サ イ 指 数 (円換算)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2016年10月21日	円 9,173	% ー	10,863	% ー	% 0.0	% 99.3
10月末	9,099	△ 0.8	10,841	△ 0.2	0.0	98.5
11月末	9,410	2.6	11,820	8.8	0.0	99.0
12月末	10,040	9.5	12,541	15.4	ー	97.7
2017年 1 月末	9,841	7.3	12,505	15.1	0.0	98.7
2 月末	10,081	9.9	12,738	17.3	0.0	98.7
3 月末	10,214	11.3	12,833	18.1	ー	99.4
(期末) 2017年 4 月21日	10,012	9.1	12,425	14.4	0.0	97.7

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.10.22～2017.4.21)

■海外先進国株式市況

海外先進国株式市況は上昇しました。

海外先進国株式市況は、期首から2016年11月末にかけて、米国の大統領選挙を控えた不透明感から一時下落する場面もありましたが、トランプ氏が勝利すると、減税やインフラ（社会基盤）投資政策により米国景気が再加速するとの期待感から米国市場を中心に上昇したため、期を通してみるとほぼ横ばいとなりました。2017年2月末にかけては、米国のトランプ政権の政策への期待や、実際に石油パイプラインの建設を前進させる大統領令や金融規制を抜本的に見直す大統領令に署名したことが好感され、上昇しました。期末にかけては、欧州の政治リスクが懸念される場面はあったもののほぼ横ばい推移となりました。

■為替相場

米ドル円為替相場は、円安米ドル高となりました。

2016年12月中旬にかけては米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の経済政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、円安となりました。期末にかけては、フランスなど欧州主要国の政治リスクが意識されたことから円高となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」（以下、「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）」といいます。）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態では、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2016.10.22～2017.4.21)

■当ファンド

当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）およびダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当期の運用にあたっては、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資比率は、高位を維持しました。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

業種別では石油・ガス パイプライン、有料道路、送配電、通信を中心としたポートフォリオ構成としました。バリュエーション（企業価値評価）が割高となった銘柄や企業業績に改善の兆しが見られない銘柄を売却し、空港や通信の組入比率を引き下げた一方、欧州の経済成長を背景として交通量の増加が見込まれる有料道路の組入比率を引き上げました。

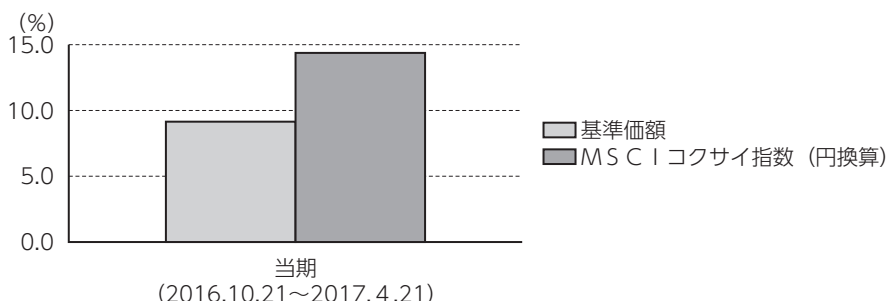
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して業種別では石油・ガス パイプラインの組入比率が高いという特徴があります。参考指数は先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2016年10月22日 ～2017年4月21日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,344

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。
通常の状態、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行なう方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2016.10.22~2017.4.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	60円	0.606%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,835円です。
(投 信 会 社)	(19)	(0.188)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	60	0.610	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注 3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 4) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2016年10月22日から2017年4月21日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	内	千口	千円	千口	千円
		987,246.192	1,150,000	1,805,616.995	2,030,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年10月22日から2017年4月21日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	214,755	43,091	20.1	—	—	—
コール・ローン	7,226,410	—	—	—	—	—
現先取引 (その他有価証券)	107,999	—	—	106,999	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビ－
ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への
支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への
支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券で
す。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファン
ドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	8,856,243.536	10,307,781	97.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口	千円
	4,926	4,926 5,020

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年4月21日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
投資信託受益証券	千円 %
ダイワ・マネー・マザーファンド	10,307,781 96.6
コール・ローン等、その他	5,020 0.0
投資信託財産総額	355,207 3.4
	10,668,009 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年4月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,668,009,502円
コール・ローン等	355,207,054
投資信託受益証券(評価額)	10,307,781,851
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	5,020,597
(B) 負債	117,540,539
未払解約金	52,952,302
未払信託報酬	64,160,358
その他未払費用	427,879
(C) 純資産総額(A－B)	10,550,468,963
元本	10,537,691,187
次期繰越損益金	12,777,776
(D) 受益権総口数	10,537,691,187口
1万口当り基準価額(C／D)	10,012円

* 期首における元本額は11,244,453,645円、当期中における追加設定元本額は2,054,156,546円、同解約元本額は2,760,919,004円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,012円です。

■損益の状況

当期 自2016年10月22日 至2017年4月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 40,374円
受取利息	4,676
支払利息	△ 45,050
(B) 有価証券売買損益	788,077,149
売買益	965,270,147
売買損	△ 177,192,998
(C) 信託報酬等	△ 64,588,237
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	723,448,538
(E) 前期繰越損益金	△ 910,167,637
(F) 追加信託差損益金	199,496,875
(配当等相当額)	(342,003,816)
(売買損益相当額)	(△ 142,506,941)
(G) 合計(D＋E＋F)	12,777,776
次期繰越損益金(G)	12,777,776
追加信託差損益金	199,496,875
(配当等相当額)	(342,003,816)
(売買損益相当額)	(△ 142,506,941)
分配準備積立金	1,075,233,774
繰越損益金	△1,261,952,873

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	342,003,816
(d) 分配準備積立金	1,075,233,774
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	1,417,237,590
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	1,417,237,590
(h) 受益権総口数	10,537,691,187口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・インフラビジネス・ファンド ーインフラ革命ー）が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2016年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2017年4月21日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を20～21ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2016年10月22日から2017年4月21日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
645	国庫短期証券 2017/2/20	27,570,641			
657	国庫短期証券 2017/4/17	17,880,344			
642	国庫短期証券 2017/2/6	17,230,250			
652	国庫短期証券 2017/3/27	16,550,132			
659	国庫短期証券 2017/4/24	16,270,410			
629	国庫短期証券 2016/11/28	14,720,456			
632	国庫短期証券 2016/12/12	14,020,490			
651	国庫短期証券 2017/3/21	13,160,344			
638	国庫短期証券 2017/1/16	9,360,075			
648	国庫短期証券 2017/3/6	7,370,272			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年4月21日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（60,834,857千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2017年4月21日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円 31,000,000	千円 31,000,829	% 50.0	% —	% —	% —	% 50.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2017年4月21日現在					
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	659 国庫短期証券	%	千円	千円	
		—	16,270,000	16,270,117	2017/04/24
	660 国庫短期証券	—	5,490,000	5,490,100	2017/05/01
	661 国庫短期証券	—	340,000	340,015	2017/05/08
	644 国庫短期証券	—	6,730,000	6,730,386	2017/05/12
	663 国庫短期証券	—	460,000	460,030	2017/05/15
	665 国庫短期証券	—	40,000	40,003	2017/05/22
	666 国庫短期証券	—	1,620,000	1,620,169	2017/05/29
	669 国庫短期証券	—	50,000	50,006	2017/06/12
合 計	銘 柄 数 金 額	8銘柄			
			31,000,000	31,000,829	

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 国内その他有価証券

	2017年4月21日現在	
	評 価 額	比 率
国内短期社債等	千円 999,999	% <1.6>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2016年12月9日）

（計算期間 2015年12月10日～2016年12月9日）

ダイワ・マネー・マザーファンドの第12期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	本邦通貨表示の公社債
運 用 方 法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の30%以下

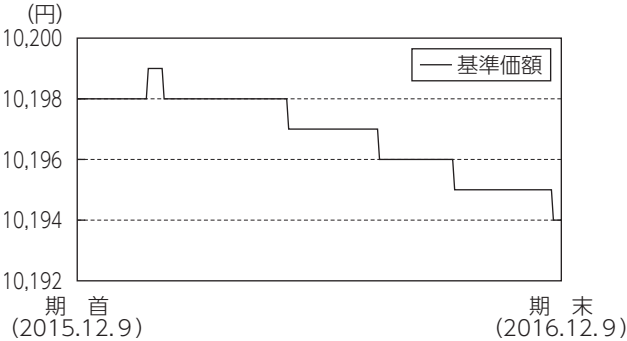
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率	
	円	騰 落 率 %	組 入 比 率 %	
(期首)2015年12月9日	10,198	—	55.2	
12月末	10,198	0.0	52.1	
2016年1月末	10,198	0.0	94.1	
2月末	10,198	0.0	50.0	
3月末	10,198	0.0	—	
4月末	10,198	0.0	3.3	
5月末	10,197	△0.0	0.1	
6月末	10,197	△0.0	1.6	
7月末	10,196	△0.0	19.1	
8月末	10,196	△0.0	44.5	
9月末	10,195	△0.0	25.5	
10月末	10,195	△0.0	3.4	
11月末	10,195	△0.0	26.7	
(期末)2016年12月9日	10,194	△0.0	30.1	

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：10,198円 期末：10,194円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】
低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場
期首より、日銀は量的・質的金融緩和を継続し、2016年1月にはマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を、9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利は低下しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

国 内	国債証券	買 付 額	売 付 額
		千円	千円
		285,828,471	11,349,138 (297,450,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

(2) その他有価証券

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

国 内	国内短期社債等	買 付 額	売 付 額
		千円	千円
		17,999,984	16,999,986

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

当 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
613 国庫短期証券 2016/9/12	27,280,379	567 国庫短期証券 2016/2/8	4,999,980
591 国庫短期証券 2016/5/30	24,330,973	566 国庫短期証券 2016/2/1	2,999,991
611 国庫短期証券 2016/9/5	19,330,584	342 2年国債 0.1% 2016/7/15	2,095,779
601 国庫短期証券 2016/7/19	19,020,392	100 5年国債 0.3% 2016/9/20	1,253,387
629 国庫短期証券 2016/11/28	14,720,456		
596 国庫短期証券 2016/6/20	14,390,312		
632 国庫短期証券 2016/12/12	14,020,490		
588 国庫短期証券 2016/5/16	12,500,147		
609 国庫短期証券 2016/8/22	10,870,238		
610 国庫短期証券 2016/8/29	10,390,257		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期			期 末			
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちB B 格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	20,580,000	20,580,364	30.1	—	—	—	30.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	当 期			期 末		
		年利率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日		
		%	千円	千円			
国債証券	632 国庫短期証券	—	14,020,000	14,020,113	2016/12/12		
	634 国庫短期証券	—	2,010,000	2,010,039	2016/12/19		
	635 国庫短期証券	—	4,550,000	4,550,211	2016/12/26		
合計	銘柄数 金 額	-----3銘柄	-----	20,580,000	20,580,364	-----	

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 国内その他有価証券

	当 期		
	評 価 額	比	率
	千円	%	
国内短期社債等	999,999	<1.5>	

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月9日現在

項 目	当 期		
	評 価 額	比	率
	千円	%	
公社債	20,580,364	27.2	
その他有価証券	999,999	1.3	
コール・ローン等、その他	53,984,185	71.4	
投資信託財産総額	75,564,549	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月9日現在

項 目	当 期	期 末
(A) 資産	75,564,549,239円	
コール・ローン等	53,983,440,401	
公社債(評価額)	20,580,364,994	
現先取引(その他有価証券)	999,999,178	
その他未収収益	744,666	
(B) 負債	7,294,738,200	
未払金	1,800,034,200	
未払解約金	5,494,704,000	
(C) 純資産総額(A－B)	68,269,811,039	
元本	66,967,614,984	
次期繰越損益金	1,302,196,055	
(D) 受益総口数	66,967,614,984口	
1万口当り基準価額(C／D)	10,194円	

* 期首における元本額は77,361,886,547円、当期中における追加設定元本額は229,319,669,570円、同解約元本額は239,713,941,133円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ F E グローバル・バリュース (為替ヘッジあり) 98,069円、ダイワ F E グローバル・バリュース (為替ヘッジなし) 98,069円、ダイワノ・R I C I ⑤* コモディ

ティ・ファンド8,952,508円、U S 債券N B戦略ファンド (為替ヘッジあり／年1回決算型) 740,564円、U S 債券N B戦略ファンド (為替ヘッジなし／年1回決算型) 1,623,350円、スマート・アロケーション・Dガード1,987,559円、N Bストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース981円、N Bストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、N Bストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、堅実バランスファンドーハジメの歩ー129,891,397円、D Cダイワ・マネー・ポートフォリオ2,529,071,704円、ダイワファンドラップ コモディティセレクト317,088,630円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) トリプルリターンズー日本・コース (毎月分配型) 132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) トリプルリターンズー豪ドル・コース (毎月分配型) 643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) トリプルリターンズーブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) トリプルリターンズー米ドル・コース (毎月分配型) 12,784円、ダイワノフィデリティ北米株式ファンドーパラダイムシフトー29,484,934円、(適格機関投資家専用) スマート・シックス・Dガード495,850,899円、ブルベア・マネー・ポートフォリオIV 21,858,178,543円、ブル3倍日本株ポートフォリオIV 34,413,293,504円、ペア2倍日本株ポートフォリオIV 6,512,563,667円、ダイワ F E グローバル・バリュー株ファンド (ダイワ S M A 専用) 4,090,590円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 98,290,744円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 日本・コース (毎月分配型) 23,590,527円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 米ドル・コース (毎月分配型) 2,163,360円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 豪ドル・コース (毎月分配型) 13,761,552円、ダイワノアムンディ食糧増産関連ファンド4,974,315円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ197,896,688円、ダイワ新興国ハイインカム・プラスIIー金積立型ー501,660円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド (償還案項付付) 為替ヘッジあり1,004,378円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (資産成長コース) 49,082,149円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (通貨αコース) 196,290,094円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド (Dガード付／部分為替ヘッジあり) 27,494,856円、ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー (為替ヘッジあり) 988,283円、ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー (為替ヘッジなし) 4,926,018円、ダイワ米国ML P ファンド (毎月分配型) 米ドルコース13,732,222円、ダイワ米国ML P ファンド (毎月分配型) 日本円コース3,874,449円、ダイワ米国ML P ファンド (毎月分配型) 通貨αコース13,437,960円、ダイワ英国高配当株ソリンα (毎月分配型) 98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ1,724,477円、D Cスマート・アロケーション・Dガード95,147円、ダイワ・世界コモディティ・ファンド (ダイワ S M A 専用) 274,626円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース (毎月分配型) 98,252円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) トルコ・リラ・コース (毎月分配型) 2,554,212円、ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 1,178,976円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式&通貨ソリンαコース982,029円、ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) トリプルリターンズー通貨セレクト・コース (毎月分配型) 98,174円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,194円です。

■損益の状況

当期 自2015年12月10日 至2016年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 17,198,883円
受取利息	△ 3,050,070
その他収益金	744,666
支払利息	△ 14,893,479
(B) 有価証券売買損益	△ 1,077,368
売買益	242,421
売買損	△ 1,319,789
(C) その他費用	△ 139,970
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 18,416,221
(E) 前期繰越損益金	1,530,291,621
(F) 解約差損益金	△ 4,723,800,173
(G) 追加信託差損益金	4,514,120,828
(H) 合計(D + E + F + G)	1,302,196,055
次期繰越損益金(H)	1,302,196,055

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいひ、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいひ、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

為替ヘッジなし		為替ヘッジあり
商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	平成25年11月25日から平成30年10月18日まで	
運 用 方 針	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。
主要運用対象	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（為替ヘッジなし）／（適格機関投資家専用）	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用） 受益証券
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	
マザーファンドの運用方法		1. 主として持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。 2. 銘柄選定にあたっては、主として、インフラ資産を直接、保有・運営する企業の中から、キャッシュフローの成長性や持続性、株価バリュエーション、事業の独占性等を勘案して銘柄を絞り込みます。 3. ポートフォリオの構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、企業訪問とインフラ施設の实地調査、投資環境等の分析を活用し、ポートフォリオを構築いたします。 4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 5. ブロックフィールド・インベストメント・マネジメント・インクに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
組入制限	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（為替ヘッジなし）／（適格機関投資家専用）	1. アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下、「マザーファンド」）の受益証券への投資割合には制限を設けません。 2. 株式等への直接投資は原則として行いません。 3. マザーファンドを通じて行うMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 4. マザーファンドを通じて行う同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 5. マザーファンドを通じて行う投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 3. 同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 4. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。 5. 投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 6. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針		収益分配金額は、分配対象額の範囲（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含む）等の全額）内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、必ず分配を行うものではありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版） 第7期（決算日 2017年3月21日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、去る2017年3月21日に第7期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

《アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）》

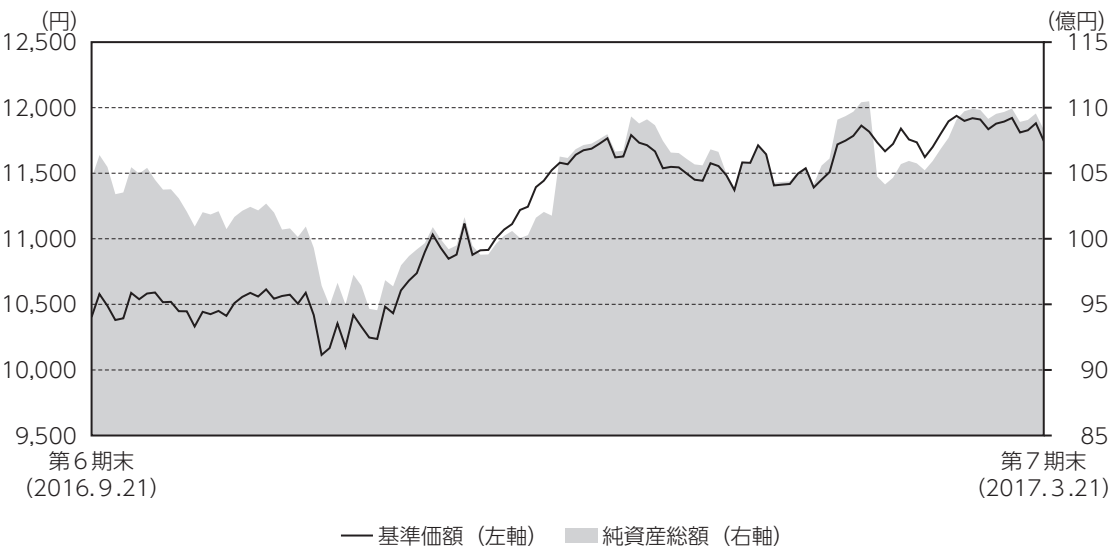
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	出 資 金 (M L P) 組入比率	投資証券 組入比率	純 資 産 総 額
	円	税 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
3期（2015年3月23日）	12,757	円 0	△ 0.2	13,909	% 6.9	% 75.0	% 14.7	% 9.4	百万円 26,827
4期（2015年9月24日）	11,140	0	△12.7	12,319	△11.4	73.0	16.7	9.0	17,725
5期（2016年3月22日）	10,179	0	△ 8.6	11,647	△ 5.5	73.2	13.1	10.0	13,375
6期（2016年9月21日）	10,403	0	2.2	11,691	0.4	75.4	15.8	7.4	10,461
7期（2017年3月21日）	11,747	0	12.9	13,175	12.7	71.5	16.4	9.8	10,832

(注) 参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、円換算ベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：10,403円
期 末：11,747円
騰落率：+12.9%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	13.4%

■基準価額の主な変動要因

米国をはじめ世界各国での金利の大幅上昇を受けて送配電セクターがマイナス寄与したものの、米新政権による成長を促進する経済政策期待、石油輸出国機構（OPEC）加盟国・非加盟国会議での原油減産期待や正式決定などを背景にMLPセクターがパフォーマンスを牽引しました。景気回復に伴う旅客輸送量増加期待から空港セクター、米大手移動通信会社によるデータ通信を促進するプラン発表を受けて通信セクターもプラスに寄与しました。また、為替市場で大幅な米ドル高円安やその他通貨での円安も大きくプラス寄与しました。

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	出 資 金 (M L P) 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2016年 9 月21日	円	%		%	%	%	%
	10,403	－	11,691	－	75.4	15.8	7.4
9 月末	10,539	1.3	11,866	1.5	74.8	16.3	7.8
10月末	10,505	1.0	11,823	1.1	73.0	17.2	7.2
11月末	10,880	4.6	12,229	4.6	73.5	17.0	7.2
12月末	11,628	11.8	13,050	11.6	74.6	17.5	6.0
2017年 1 月末	11,407	9.7	12,845	9.9	70.3	18.5	9.2
2 月末	11,700	12.5	13,152	12.5	70.8	17.2	9.8
(期 末) 2017年 3 月21日	11,747	12.9	13,175	12.7	71.5	16.4	9.8

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市況は、序盤、米大統領選挙を巡る不透明感などを材料に大幅安となるなど軟調に推移しましたが、トランプ候補の大統領選勝利後は、同候補の経済・財政政策に対する期待や石油輸出国機構（OPEC）加盟国での減産合意等を受けた原油相場高への好感などから、期末にかけて続伸する展開となりました。期の序盤、米国での利上げ観測の強まりを背景とする長期金利の上昇や、クリントン候補のメール問題を受けた米大統領選での不透明感の強まりから、投資家のリスク回避の動きが強まり軟調に推移しました。米大統領選でトランプ候補が勝利すると、直後には同政権での保護主義的な政策懸念や世界的な金利上昇を嫌気して急落し、期の安値を付けました。中盤には、OPEC加盟国・非加盟国会議での減産合意を受けた原油高や、米金融当局による利上げ実施後債券相場が落ち着きを取り戻したことを好感して、上昇する展開となりました。終盤には、トランプ大統領のパイプライン建設や金融規制見直しなど大統領令への署名や税制政策期待などを背景に、続伸する展開となりました。サウジアラビアの原油生産増加等を嫌気して原油価格等が下落すると、一時値を下げる場面もありましたが、米金融当局による2度目の利上げ後当面の利上げ見通しに変更がなかったことや、オランダ議会選挙での与党第一党の勝利を受けた政治リスク懸念の後退を受けて、リスクオンの動きが強まり急反発しました。

セクター別では、送配電セクターを除く全てのセクターのパフォーマンスが前期末を上回りました。中でも原油価格が反転上昇して落ち着きを取り戻したことを受けてMLPセクター、景気回復期待などを背景に旅客輸送量の増加が期待される空港セクターやデータ通信利用量による恩恵が期待される通信セクターのパフォーマンスが良好でした。地域別では、MLP他エネルギー関連セクター比率の高い北米が最も良好となり、アジア・パシフィックが続き、反対に公益事業セクター比率の高い欧州は前期末比マイナスとなりました。

○為替相場

米ドル円相場は、大幅な円安米ドル高となりました。米金融当局による利上げ観測の強まり、トランプ新政権での財政拡張的大政策の実施やインフレ高進に対する思惑から株高・債券安が進行、またOPEC総会等での減産合意を受けた原油高等を背景に、年末にかけてドルが大幅に買い進められました。年明け以降、中国銀行間市場短期金利の急上昇やまちまちの結果の経済指標、トランプ大統領のドル高けん制発言等を受けて、頭の重い展開となりました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行います。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行いました。

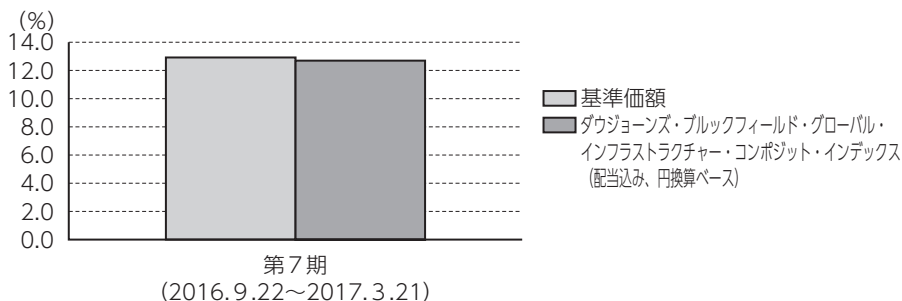
○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

高い成長期待やインフレ期待を反映した金利上昇などの好材料を受けて、より明確な投資バリューに基づく銘柄選択を行い、超過収益の獲得を目指しました。業種では、次世代ネットワークの成長早期実現やデータ通信需要増大の恩恵が期待出来る通信セクター、商品市況の改善を背景とした産出量増大期待など見通しの改善が続くエネルギーセクター、欧州の経済成長や交通量の増加が見込まれる有料道路セクターの比率を高めとしました。個別銘柄では、前述の見方を反映してAMERICAN TOWER CORPORATION や SBA COMMUNICATIONS CORPORATION（通信）、TRANSCANADA CORPORATIONやKINDER MORGAN INC（石油・ガス パイプライン）、TRANSURBAN GROUP や FERROVIAL,S.A.（有料道路）を組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期も、引き続き、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針を鑑みて、配当を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2016年9月22日 ～2017年3月21日	
当期分配金（税込み）	(円)	0
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,542

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

長期的に見るとインフラ株式は良好なりターンを提供すると考えています。高い成長期待やインフレ期待を反映した金利上昇は、インフラ株式にとり好材料です。より明確な投資バリュエに基づく銘柄選択により、超過収益の獲得を目指します。ボラティリティが高い状態が続く可能性はありますが、長期的な投資ホライズンで見れば、絶好の買い場になると見ています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第7期		項 目 の 概 要
	(2016.9.22~2017.3.21)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	45円	0.402%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,178円です。
(投信会社)	(43)	(0.388)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.003)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	14	0.124	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(13)	(0.113)	
(出資金 (MLP))	(1)	(0.011)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(d) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	11	0.099	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.013)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(10)	(0.086)	
合 計	70	0.625	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2016年9月22日から2017年3月21日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	958,064	1,150,000	1,815,483	2,043,646

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年9月22日から2017年3月21日まで)

項 目	当 期
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)
(a) 期中の株式売買金額	10,573,018千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,874,642千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.97

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2017年3月21日現在)

	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	9,834,375	8,976,956	10,840,573

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2017年3月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	10,840,573	100.0
コール・ローン等、その他	0	0.0
投資信託財産総額	10,840,573	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月21日における邦貨換算レートは、1米ドル＝112.40円、1カナダドル＝84.35円、1オーストラリアドル＝86.89円、1香港ドル＝14.47円、1ニュージーランドドル＝79.30円、1英ポンド＝139.08円、1スイスフラン＝112.73円、1デンマーククローネ＝16.28円、1メキシコペソ＝5.92円、1ブラジルレアル＝36.57円、1ユーロ＝121.03円です。

(注3) アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産（15,253,961千円）の投資信託財産総額（15,491,410千円）に対する比率は、98.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年3月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,840,573,205円
コール・ローン等	70
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)(評価額)	10,840,573,135
(B) 負債	8,072,975
未払信託報酬	6,722,975
その他未払費用	1,350,000
(C) 純資産総額(A－B)	10,832,500,230
元本	9,221,268,180
次期繰越損益金	1,611,232,050
(D) 受益権総口数	9,221,268,180口
1万口当り基準価額(C／D)	11,747円

* 期首における元本額10,055,849,355円、当期中における追加設定元本額987,246,192円、同解約額1,821,827,367円

* 当期末の計算口数当たりの純資産総額は11,747円です。

■損益の状況

当期 (自2016年9月22日 至2017年3月21日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	1,164,396,514円
売買益	1,276,147,339
売買損	△ 111,750,825
(B) 信託報酬等	△ 43,148,876
(C) 当期損益金(A＋B)	1,121,247,638
(D) 前期繰越損益金	243,876,446
(E) 追加信託差損益金	246,107,966
(配当等相当額)	(390,397,676)
(売買損益相当額)	(△ 144,289,710)
(F) 合計(C＋D＋E)	1,611,232,050
次期繰越損益金(F)	1,611,232,050
追加信託差損益金	246,107,966
(配当等相当額)	(392,931,593)
(売買損益相当額)	(△ 146,823,627)
分配準備積立金	2,873,438,973
繰越損益金	△1,508,314,889

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程
計算期間末に、費用控除後の配当等収益額216,006,399円（1万口当たり234.25円）、収益調整金額392,931,593円（1万口当たり426.11円）及び、分配準備積立金額2,657,432,574円（1万口当たり2,771.85円）から分配対象収益額は3,266,370,566円（1万口当たり3,542.21円）となりますが、分配を行いませんでした。

《アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）》

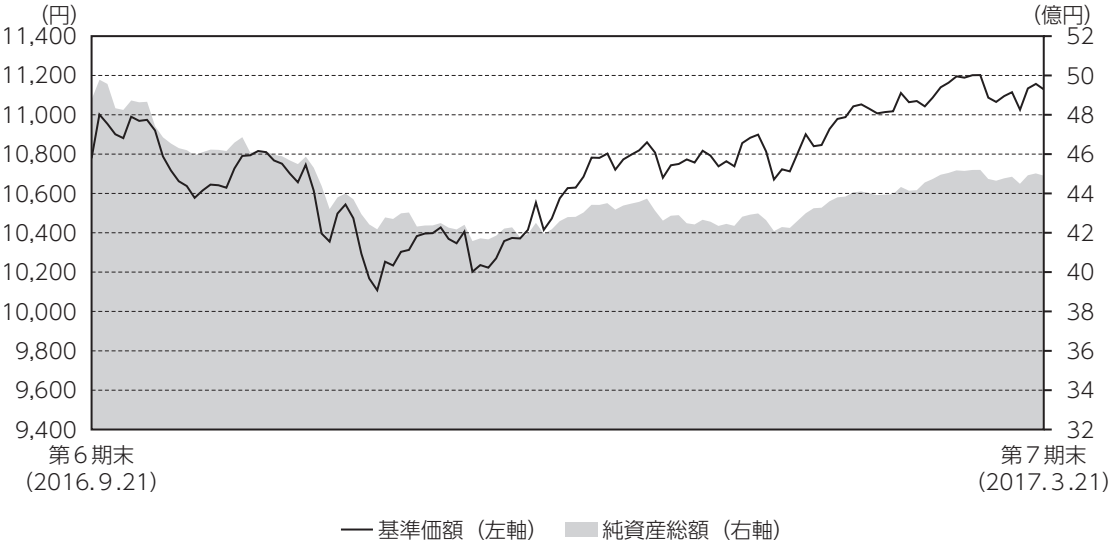
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	出 資 金 (M L P) 組入比率	投資証券 組入比率	純 資 産 総 額
	円	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
3期（2015年3月23日）	11,484	円 0	% △ 4.8	11,767	% △ 2.9	% 75.6	% 14.8	% 9.5	百万円 9,693
4期（2015年9月24日）	9,964	0	△13.2	10,398	△11.6	70.4	16.1	8.7	6,984
5期（2016年3月22日）	9,663	0	△ 3.0	10,558	1.5	70.5	12.6	9.6	5,813
6期（2016年9月21日）	10,779	0	11.5	11,649	10.3	73.2	15.4	7.2	4,877
7期（2017年3月21日）	11,129	0	3.2	11,894	2.1	70.6	16.2	9.7	4,490

(注) 参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：10,779円
期 末：11,129円
騰落率：+3.2%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	13.4%

■基準価額の主な変動要因

米国をはじめ世界各国での金利の大幅上昇を受けて送配電セクターがマイナス寄与したものの、米新政権による成長を促進する経済政策期待、石油輸出国機構（OPEC）加盟国・非加盟国会議での原油減産期待や正式決定などを背景にMLPセクターがパフォーマンスを牽引しました。景気回復に伴う旅客輸送量増加期待から空港セクター、米大手移動通信会社によるデータ通信を促進するプラン発表を受けて通信セクターもプラスに寄与しました。

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	出 資 金 (M L P) 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2016年 9 月21日	円	%		%	%	%	%
	10,779	－	11,649	－	73.2	15.4	7.2
9 月末	10,969	1.8	11,907	2.2	72.3	15.7	7.6
10月末	10,657	△1.1	11,441	△1.8	72.6	17.1	7.2
11月末	10,347	△4.0	11,038	△5.2	78.1	18.0	7.6
12月末	10,773	△0.1	11,368	△2.4	81.5	19.1	6.6
2017年 1 月末	10,671	△1.0	11,452	△1.7	76.1	20.1	9.9
2 月末	11,087	2.9	11,856	1.8	69.9	17.0	9.6
(期 末) 2017年 3 月21日							
	11,129	3.2	11,894	2.1	70.6	16.2	9.7

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市況は、序盤、米大統領選挙を巡る不透明感などを材料に大幅安となるなど軟調に推移しましたが、トランプ候補の大統領選勝利後は、同候補の経済・財政政策に対する期待や石油輸出国機構（OPEC）加盟国での減産合意等を受けた原油相場高への好感などから、期末にかけて続伸する展開となりました。期の序盤、米国での利上げ観測の強まりを背景とする長期金利の上昇や、クリントン候補のメール問題を受けた米大統領選での不透明感の強まりから、投資家のリスク回避の動きが強まり軟調に推移しました。米大統領選でトランプ候補が勝利すると、直後には同政権での保護主義的な政策懸念や世界的な金利上昇を嫌気して急落し、期の安値を付けました。中盤には、OPEC加盟国・非加盟国会議での減産合意を受けた原油高や、米金融当局による利上げ実施後債券相場が落ち着きを取り戻したことを好感して、上昇する展開となりました。終盤には、トランプ大統領のパイプライン建設や金融規制見直しなど大統領令への署名や税制政策期待などを背景に、続伸する展開となりました。サウジアラビアの原油生産増加等を嫌気して原油価格等が下落すると、一時値を下げる場面もありましたが、米金融当局による2度目の利上げ後当面の利上げ見通しに変更がなかったことや、オランダ議会選挙での与党第一党の勝利を受けた政治リスク懸念の後退を受けて、リスクオンの動きが強まり急反発しました。

セクター別では、送配電セクターを除く全てのセクターのパフォーマンスが前期末を上回りました。中でも原油価格が反転上昇して落ち着きを取り戻したことを受けてMLPセクター、景気回復期待などを背景に旅客輸送量の増加が期待される空港セクターやデータ通信利用量による恩恵が期待される通信セクターのパフォーマンスが良好でした。地域別では、MLP他エネルギー関連セクター比率の高い北米が最も良好となり、アジア・パシフィックが続き、反対に公益事業セクター比率の高い欧州は前期末比マイナスとなりました。

○為替相場

米ドル円相場は、大幅な円安米ドル高となりました。米金融当局による利上げ観測の強まり、トランプ新政権での財政拡張的大政策の実施やインフレ高進に対する思惑から株高・債券安が進行、またOPEC総会等での減産合意を受けた原油高等を背景に、年末にかけてドルが大幅に買い進められました。年明け以降、中国銀行間市場短期金利の急上昇やまちまちの結果の経済指標、トランプ大統領のドル高けん制発言等を受けて、頭の重い展開となりました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行いました。また、実質組入外貨建資産について、一部の通貨を除き外貨売り／日本円買いの為替ヘッジを行いました。

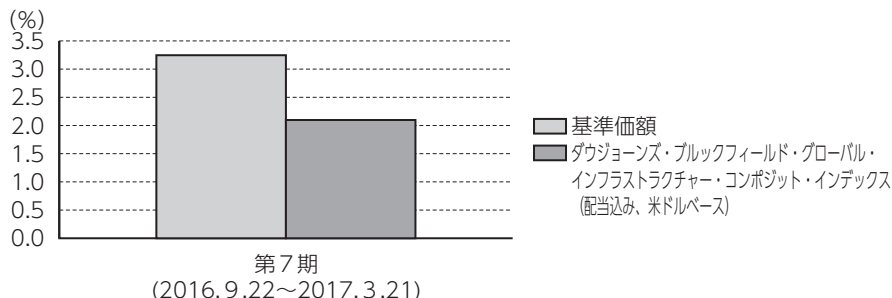
○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

高い成長期待やインフレ期待を反映した金利上昇などの好材料を受けて、より明確な投資バリューに基づく銘柄選択を行い、超過収益の獲得を目指しました。業種では、次世代ネットワークの成長早期実現やデータ通信需要増大の恩恵が期待出来る通信セクター、商品市況の改善を背景とした産出量増大期待など見通しの改善が続くエネルギーセクター、欧州の経済成長や交通量の増加が見込まれる有料道路セクターの比率を高めとしました。個別銘柄では、前述の見方を反映してAMERICAN TOWER CORPORATIONやSBA COMMUNICATIONS CORPORATION（通信）、TRANSCANADA CORPORATIONやKINDER MORGAN INC（石油・ガス パイプライン）、TRANSURBAN GROUPやFERROVIAL,S.A.（有料道路）を組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期も、引き続き、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針を鑑みて、配当を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年9月22日 ～2017年3月21日	
当期分配金（税込み）	(円)	0
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,832

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

長期的に見るとインフラ株式は良好なリターンを提供すると考えています。高い成長期待やインフレ期待を反映した金利上昇は、インフラ株式にとり好材料です。より明確な投資バリューに基づく銘柄選択により、超過収益の獲得を目指します。ボラティリティが高い状態が続く可能性はありますが、長期的な投資ホライズンで見れば、絶好の買い場になると見ています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第7期		項 目 の 概 要
	(2016.9.22~2017.3.21)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	43円	0.402%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,739円です。
(投信会社)	(42)	(0.388)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.003)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	14	0.128	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(13)	(0.117)	
(出資金 (MLP))	(1)	(0.011)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(d) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	13	0.118	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(3)	(0.030)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(9)	(0.087)	
合 計	70	0.648	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2016年9月22日から2017年3月21日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	107,020	124,112	884,772	991,744

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年9月22日から2017年3月21日まで)

項 目	当 期
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)
(a) 期中の株式売買金額	10,573,018千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,874,642千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.97

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2017年3月21日現在)

	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	4,452,963	3,675,211	4,438,185

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2017年3月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	4,438,185	98.7
コール・ローン等、その他	60,076	1.3
投資信託財産総額	4,498,261	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月21日における邦貨換算レートは、1米ドル＝112.40円、1カナダドル＝84.35円、1オーストラリアドル＝86.89円、1香港ドル＝14.47円、1ニュージーランドドル＝79.30円、1英ポンド＝139.08円、1スイスフラン＝112.73円、1デンマーククローネ＝16.28円、1メキシコペソ＝5.92円、1ブラジルレアル＝36.57円、1ユーロ＝121.03円です。

(注3) アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(15,253,961千円)の投資信託財産総額(15,491,410千円)に対する比率は、98.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年3月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	8,848,538,713円
コール・ローン等	86,440
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(評価額)	4,438,185,262
未収入金	4,410,267,011
(B) 負債	4,358,037,821
未払金	4,353,907,032
未払信託報酬	2,780,789
その他未払費用	1,350,000
(C) 純資産総額(A－B)	4,490,500,892
元本	4,035,008,996
次期繰越損益金	455,491,896
(D) 受益権総口数	4,035,008,996口
1万口当り基準価額(C／D)	11,129円

* 期首における元本額4,525,223,004円、当期中における追加設定元本額91,034,471円、同解約額581,248,479円

* 当期末の計算口数当たりの純資産総額は11,129円です。

■損益の状況

当期 (自2016年9月22日 至2017年3月21日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	158,423,558円
売買益	673,256,410
売買損	△ 514,832,852
(B) 信託報酬等	△ 19,093,827
(C) 当期損益金(A＋B)	139,329,731
(D) 前期繰越損益金	304,768,446
(E) 追加信託差損益金	11,393,719
(配当等相当額)	(27,543,101)
(売買損益相当額)	(△ 16,149,382)
(F) 合計(C＋D＋E)	455,491,896
次期繰越損益金(F)	455,491,896
追加信託差損益金	11,393,719
(配当等相当額)	(27,809,007)
(売買損益相当額)	(△ 16,415,288)
分配準備積立金	1,115,039,667
繰越損益金	△ 670,941,490

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程
計算期間末に、費用控除後の配当等収益額86,557,923円(1万口当たり214.52円)、収益調整金額27,809,007円(1万口当たり68.921円)及び分配準備積立金額1,028,481,744円(1万口当たり2,548.89円)から分配対象収益額は1,142,848,674円(1万口当たり2,832.33円)となりますが、分配を行いませんでした。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の金融商品取引所に上場しているインフラ運営企業の株式等※ ※D R（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）および米国の金融商品取引所に上場しているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。以下同じ。
運用方法	1. 主として持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。 2. 銘柄選定にあたっては、主として、インフラ資産を直接、保有・運営する企業の中から、キャッシュフローの成長性や持続性、株価バリュエーション、事業の独占性等を勘案して銘柄を絞り込みます。 3. ポートフォリオの構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、企業訪問とインフラ施設の現地調査、投資環境等の分析を活用し、ポートフォリオを構築いたします。 4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 5. ブロックフィールド・インベストメント・マネジメント・インクに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
組入制限	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 3. 同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 4. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。 5. 投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 6. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 第7期（決算日 2017年3月21日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」は、去る2017年3月21日に第7期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



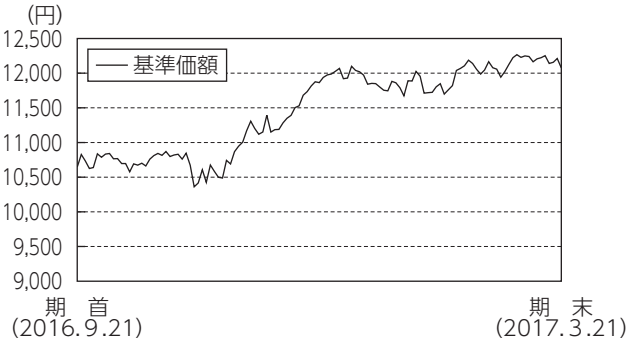
運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	出 資 金 (MLP) 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 率		騰 落 率				
3 期 (2015年 3月23日)	12,892	0.2%	13,909	6.9%	75.0%	14.7%	9.4%	百万円 36,617
4 期 (2015年 9月24日)	11,305	△12.3	12,319	△11.4	72.9	16.7	9.0	24,486
5 期 (2016年 3月22日)	10,374	△ 8.2	11,647	△ 5.5	73.2	13.1	10.0	18,983
6 期 (2016年 9月21日)	10,646	2.6	11,691	0.4	75.3	15.8	7.4	15,210
7 期 (2017年 3月21日)	12,076	13.4	13,175	12.7	71.4	16.4	9.8	15,278

(注) 参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス (税引前配当込み、円換算ベース、2013年11月25日を10,000とする。) を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

当期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	出 資 金 (MLP) 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2016年 9 月21日	10,646	—	11,691	—	75.3	15.8	7.4
9 月末	10,787	1.3	11,866	1.5	74.8	16.2	7.8
10月末	10,760	1.1	11,823	1.1	73.0	17.2	7.2
11月末	11,152	4.8	12,229	4.6	73.5	17	7.2
12月末	11,929	12.1	13,050	11.6	74.6	17.5	6.0
2017年 1 月末	11,712	10.0	12,845	9.9	70.2	18.5	9.2
2 月末	12,022	12.9	13,152	12.5	70.8	17.2	9.8
(期 末) 2017年 3 月21日	12,076	13.4	13,175	12.7	71.4	16.4	9.8

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,646円 期末：12,076円 騰落率：+13.4%

【基準価額の主な変動要因】

米国をはじめ世界各国での金利の大幅上昇を受けて送配電セクターがマイナス寄与したものの、米新政権による成長を促進する経済政策期待、石油輸出国機構（OPEC）加盟国・非加盟国会議での原油減産期待や正式決定などを背景にMLPセクターがパフォーマンスを牽引しました。景気回復に伴う旅客輸送量増加期待から空港セクター、米大手移動通信会社によるデータ通信を促進するプラン発表を受けて通信セクターもプラスに寄与しました。また、為替市場で大幅な米ドル高円安やその他通貨での円安も大きくプラス寄与しました。

◆投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市況は、序盤、米大統領選挙を巡る不透明感などを材料に大幅安となるなど軟調に推移しましたが、トランプ候補の大統領選勝利後は、同候補の経済・財政政策に対する期待や石油輸出国機構（OPEC）加盟国での減産合意等を受けた原油相場高への好感などから、期末にかけて続伸する展開となりました。期の序盤、米国での利上げ観測の強まりを背景とする長期金利の上昇や、クリントン候補のメール問題を受けた米大統領選での不透明感の強まりから、投資家のリスク回避の動きが強まり軟調に推移しました。米大統領選でトランプ候補が勝利すると、直後には同政権での保護主義的な政策懸念や世界的な金利上昇を嫌気して急落し、期の安値を付けました。中盤には、OPEC加盟国・非加盟国会議での減産合意を受けた原油高や、米金融当局による利上げ実施後債券相場が落ち着きを取り戻したことを好感して、上昇する展開となりました。終盤には、トランプ大統領のパイプライン建設や金融規制見直しなど大統領令への署名や税制政策期待などを背景に、続伸する展開となりました。サウジアラビアの原油生産増加等を嫌気して原油価格等が下落すると、一時値を下げる場面もありましたが、米金融当局による2度目の利上げ後当面の利上げ見通しに変更がなかったことや、オランダ議会選挙での与党第一党の勝利を受けた政治リスク懸念の後退を受けて、リスクオンの動きが強まり急反発しました。

セクター別では、送配電セクターを除く全てのセクターのパフォーマンスが前期末を上回りました。中でも原油価格が反転上昇して落ち着きを取り戻したことを受けてMLPセクター、景気回復期待などを背景に旅客輸送量の増加が期待される空港セクターやデータ通信利用量による恩恵が期待される通信セクターのパフォーマンスが良好でした。地域別では、MLP他エネルギー関連セクター比率の高い北米が最も良好となり、アジア・パシフィックが続き、反対に公益事業セクター比率の高い欧州は前期末比マイナスとなりました。

○為替相場

米ドル円相場は、大幅な円安米ドル高となりました。米金融当局による利上げ観測の強まり、トランプ新政権での財政拡張的政策の実施やインフレ高進に対する思惑から株高・債券安が進行、またOPEC総会等での減産合意を受けた原油高等を背景に、年末にかけてドルが大幅に買い進まれました。年明け以降、中国銀行間市場短期金利の急上昇やまちまちの結果の経済指標、トランプ大統領のドル高けん制発言等を受けて、頭の重い展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

・インフラセクターの中にはバリュエーション（企業価値評価）が割高となっているセクターもありますが、全般的にインフラ株式は、広範な株式ユニバースに比べて魅力的であると見ています。インフレ期待における変化や中央銀行の動向を巡る不透明性を前提として、これまで以上に銘柄選択や個別企業特有の株価上昇につながる好材料を見出すことにフォーカスしてポートフォリオの運用に当たります。

◆ポートフォリオについて

高い成長期待やインフレ期待を反映した金利上昇などの好材料を受けて、より明確な投資バリュエーションに基づく銘柄選択を行い、超過収益の獲得を目指しました。業種では、次世代ネットワークの成長早期実現やデータ通信需要増大の恩恵が期待出来る通信セクター、商品市況の改善を背景とした産出量増大期待など見通しの改善が続くエネルギーセクター、欧州の経済成長や交通量の増加が見込まれる有料道路セクターの比率を高めました。個別銘柄では、前述の見方を反映してAMERICAN TOWER CORPORATIONやSBA COMMUNICATIONS CORPORATION（通信）、TRANSCANADA CORPORATIONやKINDER MORGAN INC（石油・ガスパイプライン）、TRANSURBAN GROUPやFERROVIAL, S.A.（有料道路）を組入上位銘柄としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ+13.4%、+12.7%となりました。

《今後の運用方針》

長期的に見るとインフラ株式は良好なリターンを提供すると考えています。高い成長期待やインフレ期待を反映した金利上昇は、インフラ株式にとり好材料です。より明確な投資バリュエーションに基づく銘柄選択により、超過収益の獲得を目指します。ボラティリティが高い状態が続く可能性はありますが、長期的な投資ホライズンで見れば、絶好の買い場になると見ています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株式) (出資金 (MLP)) (投資証券)	14円 (13) (1) (0)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (その他)	10 (10)
合 計	24

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2016年9月22日から2017年3月21日まで)

(1) 株 式

	買 付			売 付		
	株	数	金 額	株	数	金 額
アメリカ	百株 (△	2,733 415)	千米ドル (△ 12,239 4,532)	百株 3,989	百株	千米ドル 19,423
カナダ	百株 (	千カナダドル 516 —)	千カナダドル (3,234 —)	百株 1,985.6	百株	千カナダドル 7,308
オーストラリア	百株 (	千オーストラリアドル 3,985 —)	千オーストラリアドル (1,240 —)	百株 2,247	百株	千オーストラリアドル 1,855
中国	百株 (	千香港ドル 1,243 —)	千香港ドル (5,405 —)	百株 9,862.26	百株	千香港ドル 19,822
香港	百株 (	千香港ドル — —)	千香港ドル (— —)	百株 5,900	百株	千香港ドル 8,792
ニュージーランド	百株 (	千ニュージーランドドル 1,079 —)	千ニュージーランドドル (784 —)	百株 256	百株	千ニュージーランドドル 172
アラブ首長国連邦	百株 (	千米ドル — —)	千米ドル (— —)	百株 54	百株	千米ドル 97
イギリス	百株 (	千英ポンド 5,598 —)	千英ポンド (6,681 —)	百株 4,018	百株	千英ポンド 3,946
スイス	百株 (	千スイスフラン 4 —)	千スイスフラン (76 —)	百株 48	百株	千スイスフラン 913
デンマーク	百株 (	千デンマーククローネ 180 —)	千デンマーククローネ (4,428 —)	百株 —	百株	千デンマーククローネ —
メキシコ	百株 (	千メキシコペソ 3,017 —)	千メキシコペソ (36,683 —)	百株 3,818	百株	千メキシコペソ 29,961
ブラジル	百株 (	千ブラジリアル 2,712 —)	千ブラジリアル (3,721 —)	百株 2,357	百株	千ブラジリアル 3,723
ユーロ オランダ	百株 (	千ユーロ — —)	千ユーロ (— —)	百株 151.31	百株	千ユーロ 710

		買 付			売 付		
		株	数	金 額	株	数	金 額
ユ ー ロ	フランス	百株 (	百株 88 —)	千ユーロ (634 —)	百株 1,754	百株	千ユーロ 3,610
	ドイツ	百株 (	百株 1,104 —)	千ユーロ (3,974 —)	百株 867	百株	千ユーロ 2,782
	スペイン	百株 (	百株 2,825 23.56)	千ユーロ (4,305 43)	百株 453	百株	千ユーロ 2,811
	イタリア	百株 (	百株 5,007 1,123.97)	千ユーロ (3,667 —)	百株 3,909	百株	千ユーロ 3,037
	ユーロ 通貨計	百株 (	百株 9,024 1,147.53)	千ユーロ (12,582 43)	百株 7,134.31	百株	千ユーロ 12,952

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

	買 付			売 付		
	口	数	金 額	口	数	金 額
アメリカ	千口 (41.5)	千口 3.1	千米ドル (4,532)	千口 (33.7)	千口 33.7	千米ドル (3,359 —)

(3) 出資金 (MLP)

	買 付			売 付		
	口	数	金 額	口	数	金 額
アメリカ	千口 (	千口 272.7 —)	千米ドル (8,032 —)	千口 (	千口 293.249 —)	千米ドル (9,794 —)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(2016年9月22日から2017年3月21日まで)

(1) 株式

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
NATIONAL GRID		448.5	609,558	1,359	NATIONAL GRID		290.5	389,149	1,339
INNOGY SE		110.4	457,254	4,141	INNOGY SE		86.7	336,452	3,880
EDISON INTERNATIONAL		39.4	345,202	8,761	AENA SA		17.4	268,407	15,425
SEVERN TRENT		89.9	292,246	3,250	AMEREN CORP		43.3	261,038	6,028
FERROVIAL		129.6	264,768	2,042	EUTELSAT COMMUNICATIONS		130.9	256,856	1,962
ATLANTIA		89.1	231,198	2,594	ATLANTIA		89.1	232,550	2,609
ABERTIS INFRAESTRUCTURAS		140.2	229,528	1,637	PG&E CORP		34.1	232,045	6,804
CHENIERE ENERGY		41.7	187,186	4,488	SOUTHWEST GAS CORP		21.7	193,557	8,919
AMERICAN ELECTRIC POWER		25.4	182,283	7,176	AMERICAN WATER WORKS CO		23.6	189,517	8,030
ENBRIDGE		33.5	159,904	4,773	SPIRE INC		24.9	183,251	7,359

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
AMERICAN TOWER REIT		3.1	35,001	11,290	AMERICAN TOWER REIT		15.2	181,417	11,935
					CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP		16.9	168,086	9,945
					SBA COMMUNICATIONS CRP		1.6	19,446	12,154

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 出資金 (MLP)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
PLAINS ALL AMERICAN PIPELINE LP		68.5	229,685	3,353	ENTERPRISE PRODS PARTNERS LP		103	306,350	2,974
WESTERN GAS PARTNERS LP		30.5	172,869	5,667	BUCKEYE PARTNERS LP		27.5	197,495	7,181
ENERGY TRANSFER EQUITY LP		76.5	159,579	2,086	WILLIAMS PARTNERS LP		32.049	122,649	3,826
PHILLIPS 66 PARTNERS LP		21.9	118,631	5,416	EQT MIDSTREAM PARTNERS LP		9.1	76,185	8,372
MPLX LP		20.1	75,098	3,736	MPLX LP		15.4	62,084	4,031
ENABLE MIDSTREAM PARTNERS LP		29.8	46,901	1,573	WESTERN GAS PARTNERS LP		8.6	56,589	6,580
RICE MIDSTREAM PARTNERS LP		14.8	31,375	2,119	ENBRIDGE ENERGY PARTNERS LP		20.3	51,586	2,541
ENERGY TRANSFER PRTNERS LP		7.6	31,002	4,079	ENERGY TRANSFER PRTNERS LP		11.2	48,194	4,303
SUNOCO LOGISTICS PARTNERS LP		3	8,202	2,734	RICE MIDSTREAM PARTNERS LP		18.4	45,521	2,473
					BOARDWALK PIPELINE PARTNERS LP		24.1	44,067	1,828

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

(2017年3月21日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER	—	—	211	1,395	156,836	公益事業
AMEREN CORP	433	—	—	—	—	公益事業
SEMPRA ENERGY	146	188	—	2,075	233,267	公益事業
NEXTERA ENERGY	—	105	—	1,363	153,296	公益事業
SBA COMMUNICATIONS A	557	—	—	—	—	電気通信サービス
CENTERPOINT ENERGY	526	—	—	—	—	公益事業
NISOURCE	476.55	418.55	971	109,238	—	公益事業
CHENIERE ENERGY	—	355	1,582	177,843	—	エネルギー
PG&E CORP	1,357	1,016	6,721	755,536	—	公益事業
EDISON INTERNATIONAL	188	553	4,357	489,798	—	公益事業
SOUTHWEST GAS CORP	217	—	—	—	—	公益事業
CIA SANEAMIENTO BASICO DE ADR SBS	1,193	1,548	1,554	174,691	—	公益事業
WILLIAMS COS	1,280.19	1,148.19	3,299	370,908	—	エネルギー
AMERICAN WATER WORKS CO	497	279	2,118	238,113	—	公益事業
KINDER MORGAN	2,630	2,455	5,202	584,721	—	エネルギー
TARGA RESOURCES CORP	403	348	1,980	222,643	—	エネルギー
PATTERN ENER	—	659	1,337	150,365	—	公益事業
ONE GAS INC	141	—	—	—	—	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	306	—	—	—	—	公益事業
SPIRE INC	249	—	—	—	—	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,599.74 16銘柄	9,284 13銘柄	198,833.48 25.6%	3,910,532 <25.6%>	
(カナダ)		百株	百株	千カナダドル	千円	
ENBRIDGE	1,390.71	1,483.71	8,084	681,947	—	エネルギー
TRANSCANADA CORP	1,685	1,399	8,525	719,126	—	エネルギー
VERESIN	905.6	—	—	—	—	エネルギー
PEMBINA PIPELINE	1,520	1,149	4,892	412,677	—	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,501.31 4銘柄	4,031.71 3銘柄	21,502 11.9%	1,813,751 <11.9%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GROUP	5,714.03	4,839.03	5,376	467,134	—	運輸
APA GROUP	2,233	1,956	1,715	149,052	—	公益事業
DUET GROUP	—	3,796	1,024	89,055	—	公益事業
MACQUARIE ATLAS ROADS	906	—	—	—	—	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,853.03 3銘柄	10,591.03 3銘柄	8,116 4.6%	705,242 <4.6%>	
(中国)		百株	百株	千香港ドル	千円	
BEIJING ENTERPRISES HLDG	1,591	1,407	6,007	86,934	—	資本財
ENN ENERGY HOLDINGS	2,461	1,243	5,462	79,049	—	公益事業
CHINA MERCHANTS HLDGS	2,205.26	—	—	—	—	運輸
CHINA GAS HOLDINGS	5,012	—	—	—	—	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,269 4銘柄	2,650 2銘柄	13,919 2.8%	165,983 <1.1%>	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
HONGKONG CHINA GAS	10,105.66	4,205.66	6,384	92,379	—	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,105.66 1銘柄	4,205.66 1銘柄	6,384 <0.6%>	92,379 <0.6%>	
(ニュージーランド)		百株	百株	千ニュージーランドドル	千円	
AUCKLAND INT'L AIRPORT	2,490	3,313	2,269	179,963	—	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,490 1銘柄	3,313 1銘柄	2,269 1.2%	179,963 <1.2%>	
(アラブ首長国連邦)		百株	百株	千米ドル	千円	
DP WORLD LTD	438	384	829	93,272	—	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	438 1銘柄	384 1銘柄	829 1.2%	93,272 <1.2%>	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
NATIONAL GRID	5,021.26	6,601.26	6,539	909,473	—	公益事業
PENNON GROUP	2,365	1,688	1,483	206,360	—	公益事業
SEVERN TRENT	44	895	2,141	297,872	—	公益事業
UNITED UTILITIES GROUP	1,774	1,600	1,606	223,418	—	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,204.26 4銘柄	10,784.26 4銘柄	11,771 10.7%	1,637,123 <10.7%>	

銘柄		期 首 (前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(スイス)		百株	百株	千スイスフラン	千円	
FLUGHAFEN	ZUERICH	135	91	1,961	221,069	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	135 1銘柄	91 1銘柄	1,961 <1.4%>	221,069 <1.4%>	
(デンマーク)		百株	百株	千デンマーク クローネ	千円	
DONG ENERGY A/S		190	370	9,553	155,529	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	190 1銘柄	370 1銘柄	9,553 <1.0%>	155,529 <1.0%>	
(メキシコ)		百株	百株	千メキシコペソ	千円	
PROMOTORA Y OPER DE INFR		—	1,139	22,284	131,924	運輸
GRUPO AEROPACIFICO B		378	—	—	—	運輸
GRUPO AERO CENTRO NOR. B		1,935	—	—	—	運輸
OHL MEXICO		1,239	—	—	—	運輸
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N		—	1,612	13,885	82,203	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,552 3銘柄	2,751 2銘柄	36,170 <1.4%>	214,128 <1.4%>	
(オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
VOPAK (KONJ.)		151.31	—	—	—	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	151.31 1銘柄	—	—	—	
(フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
EUTELSAT COMMUNICATIONS		1,309	—	—	—	メディア
EIFFAGE		201	—	—	—	資本財
VINCI		—	88	630	76,354	資本財
GROUPE EUROTUNNEL		1,814	1,570	1,391	168,393	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,324 3銘柄	1,658 2銘柄	2,022 <1.6%>	244,747 <1.6%>	
(ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
INNOGY SE		—	237	815	98,644	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— 1銘柄	237 1銘柄	815 <0.6%>	98,644 <0.6%>	
(スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ABERTIS INFRAESTRUCTURAS		—	1,402	2,026	245,278	資本財
FERROVIAL		1,152.33	2,236.89	4,097	495,978	資本財
AENA SA		174	—	—	—	運輸
CELLNEX TELECOM SAU CLNX		1,279	1,362	2,134	258,391	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,605.33 3銘柄	5,000.89 3銘柄	8,259 <6.5%>	999,648 <6.5%>	
(イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ENEL		—	2,974	1,246	150,816	公益事業
SNAM SPA		5,953.88	4,549.88	1,771	214,431	公益事業
ENAV SPA		1,614	—	—	—	運輸
ITALGAS SPA		—	2,265.97	902	109,261	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,567.88 2銘柄	9,789.85 3銘柄	3,920 <3.1%>	474,509 <3.1%>	
ユ ー ロ 計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,648.52 9銘柄	16,685.74 9銘柄	15,017 <11.9%>	1,817,549 <11.9%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	75,986.78 48銘柄	65,141.14 41銘柄	— <71.4%>	10,913,253 <71.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 業種は G I C S 分類 (産業グループ) によるものです。なお、G I C S に関する知的財産所有権は S & P および MSCI Inc. に帰属します。

(2) 投資証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER REIT	87,171	75,071	8,706	978,636	不動産
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	16.9	—	—	—	不動産
SBA COMMUNICATIONS CRP	—	39.9	4,670	524,986	不動産
合 計	金 額	金 額	金 額	金 額	
	104,071	114,971	13,377	1,503,622	
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	—	<7.4%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 業種は G I C S 分類 (産業グループ) によるものです。なお、G I C S に関する知的財産所有権は S & P および MSCI Inc. に帰属します。

(3) 出資金 (MLP)

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
BUCKEYE PARTNERS LP	27.5	—	—	—	エネルギー
ENTERPRISE PRODS PARTNERS LP	263.4	160.4	4,394	493,993	エネルギー
PLAINS ALL AMERICAN PIPELINE LP	—	59.4	1,858	208,842	エネルギー
ENERGY TRANSFER PRITNERS LP	80.2	76.6	2,694	302,894	エネルギー
ENBRIDGE ENERGY PARTNERS LP	77.8	57.5	1,016	114,201	エネルギー
SUNOCO LOGISTICS PARTNERS LP	52.4	49.2	1,160	130,454	エネルギー
BOARDWALK PIPELINE PARTNERS LP	99.3	75.2	1,340	150,707	エネルギー
ENERGY TRANSFER EQUITY LP	71.4	139.6	2,616	294,050	エネルギー
WESTERN GAS PARTNERS LP	—	21.9	1,337	150,352	エネルギー
MPLX LP	46,273	50,973	1,815	204,079	エネルギー
EQT MIDSTREAM PARTNERS LP	19.5	10.4	807	90,734	エネルギー
PHILLIPS 66 PARTNERS LP	—	21.9	1,112	125,022	エネルギー
ENABLE MIDSTREAM PARTNERS LP	—	29.8	478	53,793	エネルギー
RICE MIDSTREAM PARTNERS LP	71	67.4	1,684	189,318	エネルギー
WILLIAMS PARTNERS LP	32,049	—	—	—	エネルギー
合 計	金 額	金 額	金 額	金 額	
	840,822	820,273	22,317	2,508,444	
	11銘柄	13銘柄	—	<16.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 業種は G I C S 分類 (産業グループ) によるものです。なお、G I C S に関する知的財産所有権は S & P および MSCI Inc. に帰属します。

■投資信託財産の構成

(2017年3月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,913,253	70.4
投資証券	1,503,622	9.7
出資金 (MLP)	2,508,444	16.2
コール・ローン等、その他	566,088	3.7
投資信託財産総額	15,491,410	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月21日における邦貨換算レートは、1米ドル＝112.40円、1カナダドル＝84.35円、1オーストラリアドル＝86.89円、1香港ドル＝14.47円、1ニュージーランドドル＝79.30円、1英ポンド＝139.08円、1スイスフラン＝112.73円、1デンマーククローネ＝16.28円、1メキシコペソ＝5.92円、1ブラジルレアル＝36.57円、1ユーロ＝121.03円です。
(注3) 当期末における外貨建資産 (15,253,961千円) の投資信託財産総額 (15,491,410千円) に対する比率は、98.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年3月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	15,491,410,064円
コール・ローン等	476,172,458
株式(評価額)	10,913,253,297
出資金(MLP)(評価額)	2,508,444,992
投資証券(評価額)	1,503,622,972
未収入金	81,201,202
未収配当金	8,715,143
(B) 負債	212,866,444
未払金	182,011,664
その他未払費用	30,854,780
(C) 純資産総額(A－B)	15,278,543,620
元本	12,652,168,266
次期繰越損益金	2,626,375,354
(D) 受益権総口数	12,652,168,266口
1万口当り基準価額(C／D)	12,076円

* 期首における元本額 14,287,338,669円、当期中における追加設定元本額 1,065,085,077円、同解約額 2,700,255,480円
* 当期末における当マザーファンドを対象とする投資信託元本額は、アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし) (投資適格機関投資家専用) 8,976,956,886円、アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり) (投資適格機関投資家専用) 3,675,211,380円
* 当期末の計算口数当たりの純資産総額は12,076円です。

■損益の状況

当期（自2016年9月22日 至2017年3月21日）

項 目	当 期
(A) 配当等収益	329,772,174円
受取配当金	215,678,581
受取利息	10,156
その他収益金	114,083,437
(B) 有価証券売買損益	1,510,462,090
売買益	2,012,405,797
売買損	△ 501,943,707
(C) 信託報酬等	△ 10,675,330
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,829,558,934
(E) 前期繰越損益金	922,925,179
(F) 解約差損益金	△ 335,136,263
(G) 追加信託差損益金	209,027,504
(H) 合計(D + E + F + G)	2,626,375,354
次期繰越損益金(H)	2,626,375,354

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。